

童・生徒の学力向上に努めてまいります。本市においては、教育現場を担う人材の育成・定着も課題となっております。現在、本市には教員採用試験対策講座を開設している機関が無く、島外で受講せざるを得ない現状があります。平成28年度から新たに、島内で教員採用試験対策講座を開設し、教員の育成を図るとともに、教育の現場に定着しやすい環境の整備を進めてまいります。

学習内容の定着が困難な児童生徒への支援につきましては、学校教育支援員を派遣する取組を実施してきました。平成28年度は、その増員を図り、児童生徒のそれぞれの特性に応じた指導の充実を推進してまいります。

情報教育につきましては、平成27年度から、小学校用デジタル教科書の整備を図るとともに、ICTを活用した授業への支援を行っておりますが、引き続き授業支援システムの整備を行ってまいります。不登校の児童生徒への対応につきましては、学校への適応を図るための指導援助を行いながら、保護者と連携を図りつつ、取組を進めてまいります。

学校施設整備につきましては、平成27年度から登野城小学校の建て替えに着手しております。平成28年度内への完成に向けて、計画的に事業を進めてまいります。

人をもてなすふれあいの 「いしがき」

6. 交 流

平成27年度は、姉妹都市提携20周年を迎えた台湾・蘇澳鎮との間で農林水産業、教育、観光交流の3分野における協力覚書を交わし、さらに、「結」の文字を刻んだ記念碑を設置するなど、より一層の親交を確認しました。また、ゆかりのまち提携15周年を迎えた上板町からは、町制60周年式典の中で、これまでの交流に対する感謝状をいただくなど、双方の絆を改めて認識する年となりました。そして、友好都市北上市とはスポーツイベントであるチャレンジデーを通して共に汗をかき、お互いの健闘を称え合いました。

さらに、中学生の交流体験学習では、北上市の中学生が初めて本市を訪れました。平成28年度も更なる交流を推進するとともに、相互理解と双方の発展へとつなげてまいります。

男女共同参画につきましては、現在、策定作業を進めている「第3次石垣市男女共同参画計画」に基づき、女性の社会参加を促進するために、広報啓発活動を行っています。

各種施策・事業を実施するに当たっては、それぞれの整合を図りつつ、計画的に取組を進めていくことが重要です。平成28年度は、本市の最上位計画である総合計画における前期基本計画の目標年度となることから、本計画の総括を行うとともに、新たに平成29年度から5年間の後期基本計画を策定してまいります。

広島の被爆アオギリ2世の植樹など、平日における式典への高校生の司会起用など、若い世代と共に平和について考える機会を創出しておりました。平成28年度も継続して平和推進事業に取り組んでまいります。

昨年、国から本市に対し、自衛隊の配備についての打診があつたことは周知のとおりです。これにつきましては、防衛省から必要な情報の提供を求めつつ、また市民に対してもその情報をオープンにしながら、議論を進めてまいりたいと考えております。

自立した行政運営の実現

7. 行財政改革

職員一人ひとりが、最大のパフォーマンスを發揮するためには、その「やる気」を高めることが重要です。各職員の努力に応え、適正な評価を行える人事評価を導入致します。平成27年度に実施した評価基準等の作成や研修の成果を踏まえ、平成28年度からその運用を開始し、適正評価の実現に向け取り組んでまいります。

「民間にできることはできる限り民間に委ねる」という考え方に基づき、平成28年度は、戦後70年の節目であります。このことから戦争体験者の講演会や

27年度は映画やドラマなどの誘致・受け入れを行うフィルムオフィスを民間に移管しました。また、県内初の複合型水産加工施設につきましても指定管理者制度を導入し、民間に運営を委託しております。平成28年度も、予算と人員の効率化の観点から、民間委託の積極的な推進を図つてまいります。

自主財源の確保につきましては、ふるさと納税の推進を図つており、昨年9月に実施した返礼品メニューの充実や、寄付と返礼品の選択が同時にできるワンストップ手続サイトの創設等の取組により、対前年度比約7倍の寄付が寄せる推進を図つてまいります。

「幅広い滞納処分」につきましては、滞納繰越分における平成26年度の市税徴収率は51%に達し、全国的にも困難とされている「50%の壁」を超えるました。さらには、現年度分と滞納繰越分を合わせた総計徴収率は、直近2年間で88.9%から94.9%となり、6%の上昇という飛躍的な伸びを実現し、税収入が対前年度比で3億3千万円増となり、初の50億円台を超えるました。また、「納めやすい環境づくり」として、キャッシュカードのみで口座振替の申込み手続きが簡単に完

むすびに

了する「ペイジー口座振替」を平成27年度から新たに導入しました。引き続き、税負担の公平性に基づき、税務行政を遂行してまいります。

各種施策・事業を実施するに当たっては、それぞれの整合を図りつつ、計画的に取組を進めていくことが重要です。平成28年度は、本市の最上位計画である総合計画における前期基本計画の目標年度となることから、本計画の総括を行うとともに、新たに平成29年度から5年間の後期基本計画を策定してまいります。

特別会計は、総額177億2,702万5千円で、平成27年度当初比6.8%の減となっています。

平成28年度は、平成28年度当初予算編成に当たりましては、最小の経費で最大の効果を発揮するべく、組織横断的な予算編成に取り組みました。特徴としましては、社会福祉の充実を図るため、民生費は平成27年度比約16億8千万円の大額な増となる予算額を確保し、一方で将来の負担軽減を図るべく市債を平成27年度比約6億1千万円抑制しました。しかしながら、地方交付税が平成27年度に引き続き減額が見込まれるため、より一層厳しい状況が続いております。

平成28年度は、一般会計が総額267億6,760万円で、平成27年度当初比2.7%の増となっております。主な内訳としましては、総務費23億9,114万2千円、民生費115億9,145万円、

最後に、市民を始め議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、私の平成28年度の施政方針とさせていただきます。